

## 平成24年4～6月期中小企業景況調査結果

### 中小企業の景況感は4期連続で改善

#### ◇調査結果の概要

今期(全産業)は、業況判断、売上、採算の各 D.I. で前期実績を上回り、設備投資実施率は、悪化した。来期は、業況判断、売上、採算の各 D.I. では、今期実績を下回る一方で、設備投資実施率では、改善する見通し。

#### ◇産業別の状況

- ・ 製造業、建設業では、業況判断、売上、採算の各 D.I. で前期実績を上回ったが、設備投資実施率は、前期実績を下回った。
- ・ 卸・小売業、サービス業では、業況判断、売上、採算の各 D.I. 及び設備投資実施率で、前期実績を上回った。
- ・ 製造業とサービス業の採算 D.I. は、プラス水準に回復した。

#### ◇来期(平成 24 年 7～9 月期)の見通し

- ・ 業況判断、売上、採算の各 D.I. で今期実績を下回り、設備投資実施率は、改善する見込み。

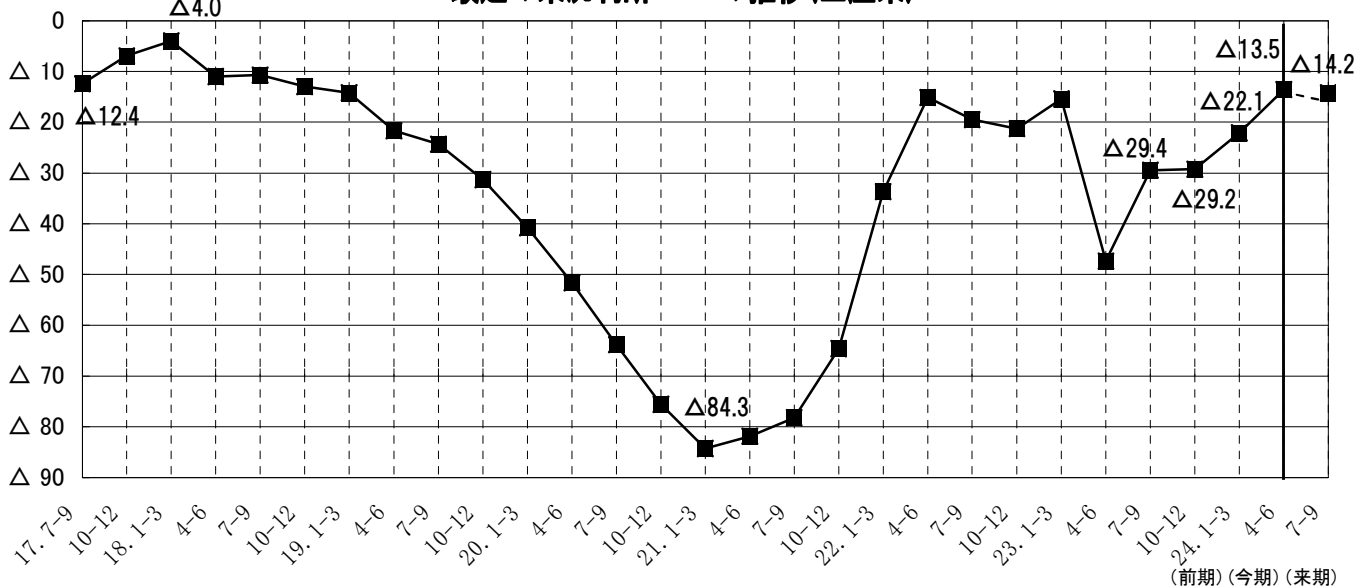
#### 今期(平成 24 年 4～6 月期)の業況

- 業況判断 D.I. は全産業で  $\Delta 13.5$  と、前期実績  $\Delta 22.1$  を 8.6 ポイント上回った。
- 売上 D.I. は全産業で  $\Delta 9.8$  と、前期実績  $\Delta 19.5$  を 9.7 ポイント上回った。
- 採算 D.I. は全産業で 4.8 と、前期実績  $\Delta 6.3$  を 11.1 ポイント上回った。
- 設備投資実施率は全産業の平均で 28.1% と、前期実施率 29.3% を 1.2 ポイント下回った。

#### 来期(平成 24 年 7～9 月期)の見通し

- 業況判断 D.I. は全産業で  $\Delta 14.2$  と、今期実績を 0.7 ポイント下回る見通し。
- 売上 D.I. は全産業で  $\Delta 15.8$  と、今期実績を 6.0 ポイント下回る見通し。
- 採算 D.I. は全産業で 3.8 と、今期実績を 1.0 ポイント下回る見通し。
- 設備投資実施率は全産業の平均で 30.3% と、今期実施率を 2.2 ポイント上回る見通し。

### 最近の業況判断 D.I. の推移(全産業)



調査時期:平成 24 年 6 月 1 日から 6 月 10 日まで

調査対象:中小企業 2,000 社 (回答社数 1,165 社 回答率 58.3%)

※「業況判断 D.I.」は、総合的な景況判断を調査するため、平成 17 年 4～6 月期から調査を開始。

業況判断D. I. の推移

業種	23年4-6月期	23年7-9月期	23年10-12月期	24年1-3月期	24年4-6月期(今期)	24年7-9月期(来期)
全産業	△ 47.4 (△ 19.6)	△ 29.4 (△ 34.8)	△ 29.2 (△ 17.7)	△ 22.1 (△ 27.8)	↑ △ 13.5 (△ 16.6)	↓ △ 14.2
製造業	△ 44.1 (△ 15.7)	△ 21.9 (△ 27.9)	△ 24.3 (△ 8.0)	△ 14.2 (△ 20.7)	↑ △ 7.1 (△ 11.4)	↓ △ 10.4
卸・小売業	△ 51.7 (△ 18.4)	△ 42.3 (△ 44.6)	△ 42.2 (△ 35.3)	△ 38.5 (△ 44.9)	↑ △ 32.1 (△ 26.4)	↑ △ 25.7
建設業	△ 67.1 (△ 63.9)	△ 51.5 (△ 72.9)	△ 45.8 (△ 52.9)	△ 55.4 (△ 45.8)	↑ △ 31.4 (△ 55.4)	↑ △ 29.0
サービス業	△ 48.5 (△ 18.0)	△ 39.6 (△ 38.1)	△ 26.9 (△ 24.5)	△ 21.3 (△ 31.7)	↑ △ 5.5 (△ 8.2)	↓ △ 6.4

( ) 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移

業種	23年4-6月期	23年7-9月期	23年10-12月期	24年1-3月期	24年4-6月期(今期)	24年7-9月期(来期)
全産業	△ 43.7 (△ 19.6)	△ 25.9 (△ 33.8)	△ 22.8 (△ 15.6)	△ 19.5 (△ 25.5)	↑ △ 9.8 (△ 17.1)	↓ △ 15.8
製造業	△ 39.8 (△ 15.5)	△ 19.0 (△ 26.9)	△ 17.5 (△ 5.0)	△ 11.1 (△ 18.1)	↑ △ 3.2 (△ 10.6)	↓ △ 10.5
卸・小売業	△ 46.7 (△ 19.0)	△ 36.7 (△ 40.4)	△ 36.7 (△ 31.2)	△ 37.0 (△ 42.0)	↑ △ 22.8 (△ 25.7)	↓ △ 27.0
建設業	△ 68.6 (△ 58.3)	△ 45.6 (△ 72.9)	△ 43.1 (△ 52.9)	△ 51.4 (△ 44.4)	↑ △ 32.9 (△ 58.1)	→ △ 32.9
サービス業	△ 49.5 (△ 23.0)	△ 37.3 (△ 42.3)	△ 19.2 (△ 31.4)	△ 21.3 (△ 31.7)	↑ △ 11.8 (△ 17.4)	↓ △ 16.4

( ) 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	23年4-6月期	23年7-9月期	23年10-12月期	24年1-3月期	24年4-6月期(今期)	24年7-9月期(来期)
全産業	△ 19.6 (△ 2.1)	△ 9.0 (△ 11.1)	△ 5.5 (0.3)	△ 6.3 (△ 3.7)	↑ 4.8 (△ 0.5)	↓ 3.8
製造業	△ 23.4 (△ 0.1)	△ 3.1 (△ 9.3)	0.4 (6.3)	△ 3.1 (0.5)	↑ 9.6 (3.7)	↓ 7.8
卸・小売業	△ 5.2 (△ 0.5)	△ 14.4 (△ 6.6)	△ 10.6 (△ 1.9)	△ 9.1 (△ 7.3)	↑ △ 2.1 (△ 3.0)	↑ △ 0.9
建設業	△ 42.9 (△ 36.1)	△ 39.7 (△ 42.9)	△ 54.2 (△ 44.1)	△ 35.1 (△ 38.9)	↑ △ 21.7 (△ 41.9)	↑ △ 21.4
サービス業	△ 5.2 (5.0)	△ 17.6 (△ 11.3)	△ 2.9 (△ 6.9)	△ 4.1 (△ 1.9)	↑ 2.7 (2.5)	→ 2.7

( ) 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

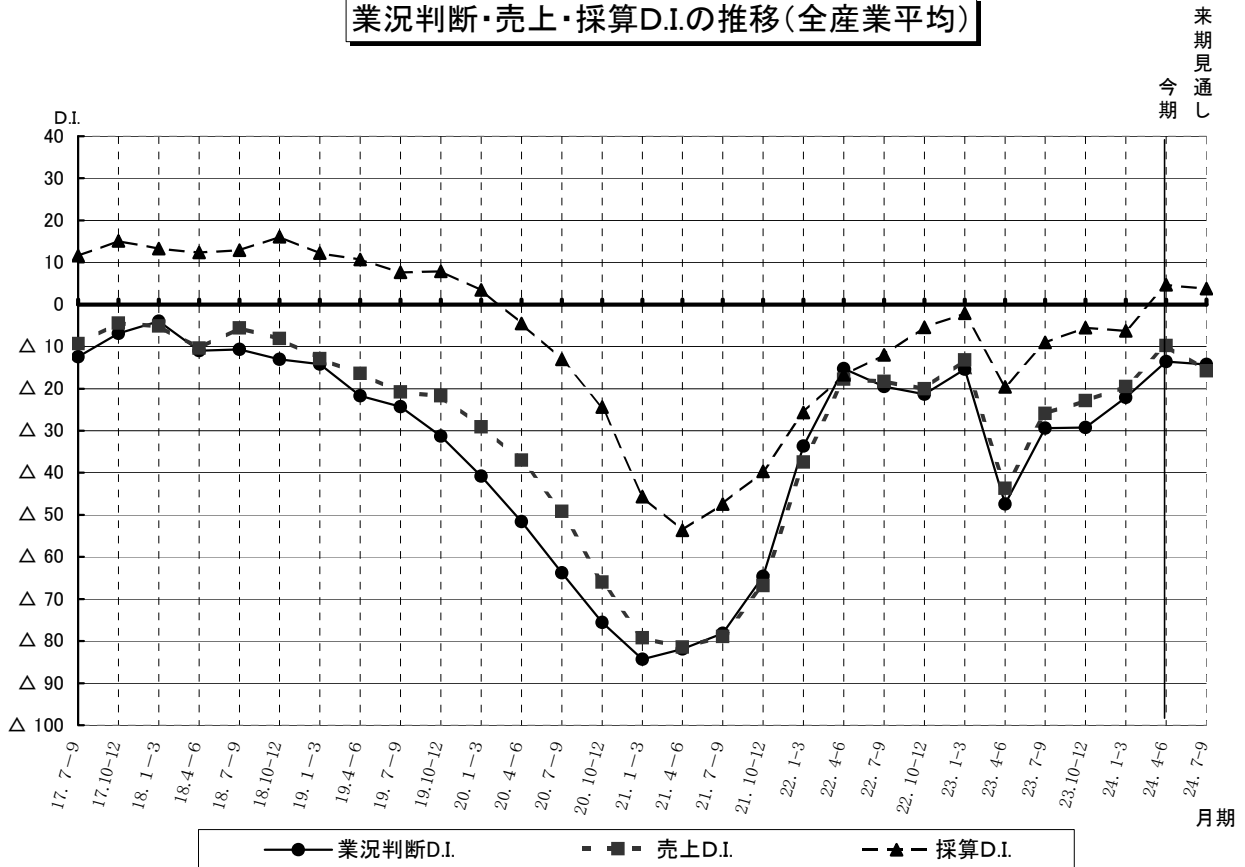
業種	23年4-6月期	23年7-9月期	23年10-12月期	24年1-3月期	24年4-6月期(今期)	24年7-9月期(来期)
全産業	23.0% (28.7%)	27.4% (23.8%)	28.8% (26.7%)	29.3% (27.5%)	↓ 28.1% (28.0%)	↑ 30.3%
製造業	27.5% (35.1%)	34.3% (28.6%)	34.8% (32.6%)	36.2% (34.7%)	↓ 32.9% (34.3%)	↑ 37.1%
卸・小売業	11.9% (14.8%)	15.0% (14.2%)	15.6% (15.5%)	13.5% (11.3%)	↑ 16.9% (12.9%)	↓ 14.7%
建設業	7.2% (5.6%)	8.8% (7.1%)	8.5% (7.4%)	14.9% (12.7%)	↓ 14.5% (10.8%)	→ 14.5%
サービス業	24.7% (27.0%)	17.6% (21.6%)	26.0% (22.8%)	23.0% (18.6%)	↑ 28.2% (25.6%)	↓ 26.4%

( ) 内は1期前における当期見通し

業況判断・売上・採算D.I.の内訳推移(全産業平均)

項目			23年4-6月期		23年7-9月期		23年10-12月期		24年1-3月期 (前期)		24年4-6月期 (今期)		24年7-9月期 (来期)	
業況判断	D.I.	好転		13.3%		16.3%		15.0%		19.6%		21.9%		19.1%
		不変	△ 47.4	25.9%	△ 29.4	38.0%	△ 29.2	40.8%	△ 22.1	38.7%	△ 13.5	42.7%	△ 14.2	47.6%
		悪化		60.7%		45.7%		44.2%		41.7%		35.4%		33.3%
売上	D.I.	増加		17.3%		21.0%		22.9%		25.1%		28.1%		20.7%
		不変	△ 43.7	21.7%	△ 25.9	32.1%	△ 22.8	31.3%	△ 19.5	30.3%	△ 9.8	34.0%	△ 15.8	42.8%
		減少		61.0%		46.9%		45.7%		44.6%		37.9%		36.5%
採算	D.I.	黒字		22.7%		25.5%		28.6%		27.0%		32.2%		28.2%
		収支トントン	△ 19.6	35.0%	△ 9.0	40.1%	△ 5.5	37.4%	△ 6.3	39.7%	4.8	40.4%	3.8	47.5%
		赤字		42.3%		34.5%		34.1%		33.3%		27.4%		24.4%

業況判断・売上・採算D.I.の推移(全産業平均)



# 今期（平成24年4月～6月期）の実績

## 1 業況判断D. I.

### (1) 製造業

製造業は△7.1と、前期実績△14.2を7.1ポイント上回った。

また、前期実績を上回った業種は、食料品、繊維工業、家具・装備品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の11業種。前期実績を下回った業種は、木材・木製品、窯業・土石の2業種。

### (2) 卸・小売業

卸・小売業は△32.1と、前期実績△38.5を6.4ポイント上回った。

### (3) 建設業

建設業は△31.4と、前期実績△55.4を24.0ポイント上回った。

### (4) サービス業

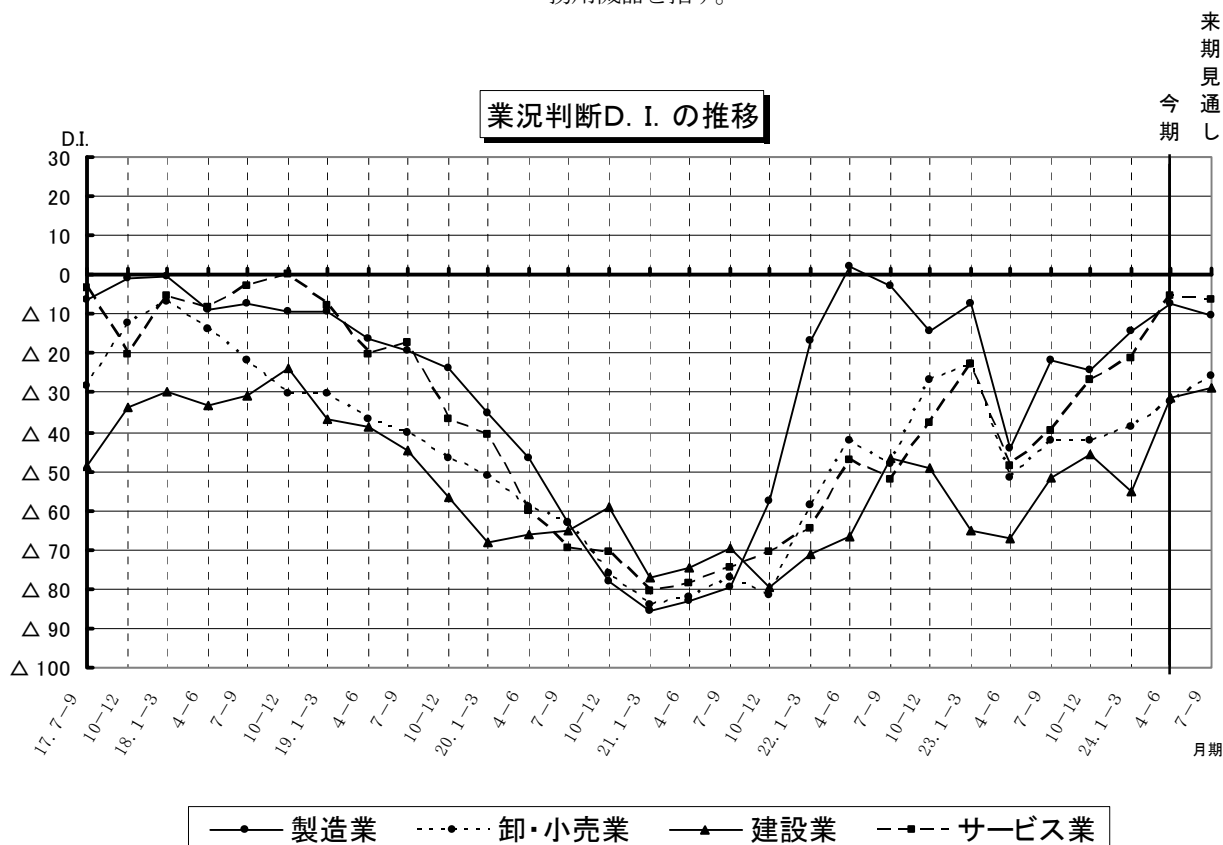
サービス業は△5.5と、前期実績△21.3を15.8ポイント上回った。

「業況判断D. I.」の動向

業種	23. 4-6	23. 7-9	23. 10-12	24. 1-3	24. 4-6(今期)	24. 7-9(来期)
全産業	△ 47.4	△ 29.4	△ 29.2	△ 22.1	↑ △ 13.5	↓ △ 14.2
製造業	△ 44.1	△ 21.9	△ 24.3	△ 14.2	↑ △ 7.1	↓ △ 10.4
食料品	△ 46.2	△ 53.1	△ 33.8	△ 27.0	↑ △ 21.3	↑ △ 18.4
繊維工業	△ 35.0	△ 25.0	△ 29.2	△ 26.2	↑ △ 23.1	↑ △ 18.5
木材・木製品	△ 46.7	△ 48.1	△ 16.7	△ 17.2	↓ △ 51.9	↑ △ 33.3
家具・装備品	△ 35.3	△ 23.1	△ 21.1	△ 17.6	↑ 0.0	↑ 10.5
紙・加工品	△ 66.7	△ 57.1	△ 44.1	△ 55.9	↑ △ 37.5	↑ △ 18.2
印刷	△ 52.0	△ 51.6	△ 58.6	△ 25.7	↑ △ 21.2	↓ △ 30.3
化学・ゴム	△ 60.3	△ 27.7	△ 36.2	△ 17.1	↑ 12.3	↓ △ 6.2
窯業・土石	△ 26.7	△ 30.0	△ 2.0	△ 35.1	↓ △ 37.9	↑ △ 34.5
鉄鋼・非鉄	△ 34.0	△ 7.0	△ 19.1	△ 9.5	↑ 2.4	↓ △ 16.3
金属製品	△ 45.8	△ 9.2	△ 21.0	△ 9.0	↑ △ 1.9	↓ △ 7.7
一般・精密機器	△ 7.8	△ 11.3	△ 20.0	△ 11.1	↑ △ 6.0	↓ △ 12.8
電気機器	△ 25.6	△ 21.4	△ 31.8	△ 17.8	↑ △ 8.9	↑ 4.4
輸送機器	△ 76.6	5.1	△ 11.1	26.2	↑ 37.2	↓ 20.2
卸・小売業	△ 51.7	△ 42.3	△ 42.2	△ 38.5	↑ △ 32.1	↑ △ 25.7
卸売業	△ 45.1	△ 31.3	△ 33.8	△ 36.1	↑ △ 30.0	↑ △ 26.9
小売業	△ 65.7	△ 66.2	△ 59.7	△ 42.9	↑ △ 36.4	↑ △ 23.4
建設業	△ 67.1	△ 51.5	△ 45.8	△ 55.4	↑ △ 31.4	↑ △ 29.0
建築業	△ 68.8	△ 47.8	△ 43.6	△ 54.9	↑ △ 22.0	↑ △ 20.0
土木業	△ 63.6	△ 59.1	△ 52.9	△ 56.5	↑ △ 55.0	↑ △ 52.6
サービス業	△ 48.5	△ 39.6	△ 26.9	△ 21.3	↑ △ 5.5	↓ △ 6.4
物品賃貸業	△ 59.5	△ 40.9	△ 37.8	△ 36.7	↑ △ 9.8	↓ △ 12.2
情報サービス業	△ 13.0	△ 35.5	△ 9.4	△ 5.4	↑ 0.0	↑ 5.9
広告業	△ 59.4	△ 42.3	△ 29.6	△ 16.7	↑ △ 5.7	↓ △ 11.4

※ 業況判断D. I. は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



## 2 売上D. I.

### (1) 製造業

製造業は△3.2 と、前期実績△11.1 を7.9ポイント上回った。

また、前期実績を上回った業種は、食料品、繊維工業、家具・装備品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の11業種。前期実績を下回った業種は、木材・木製品、窯業・土石の2業種。

### (2) 卸・小売業

卸・小売業は△22.8 と、前期実績△37.0を14.2ポイント上回った。

### (3) 建設業

建設業は△32.9と、前期実績△51.4を18.5ポイント上回った。

### (4) サービス業

サービス業は△11.8 と、前期実績△21.3を9.5ポイント上回った。

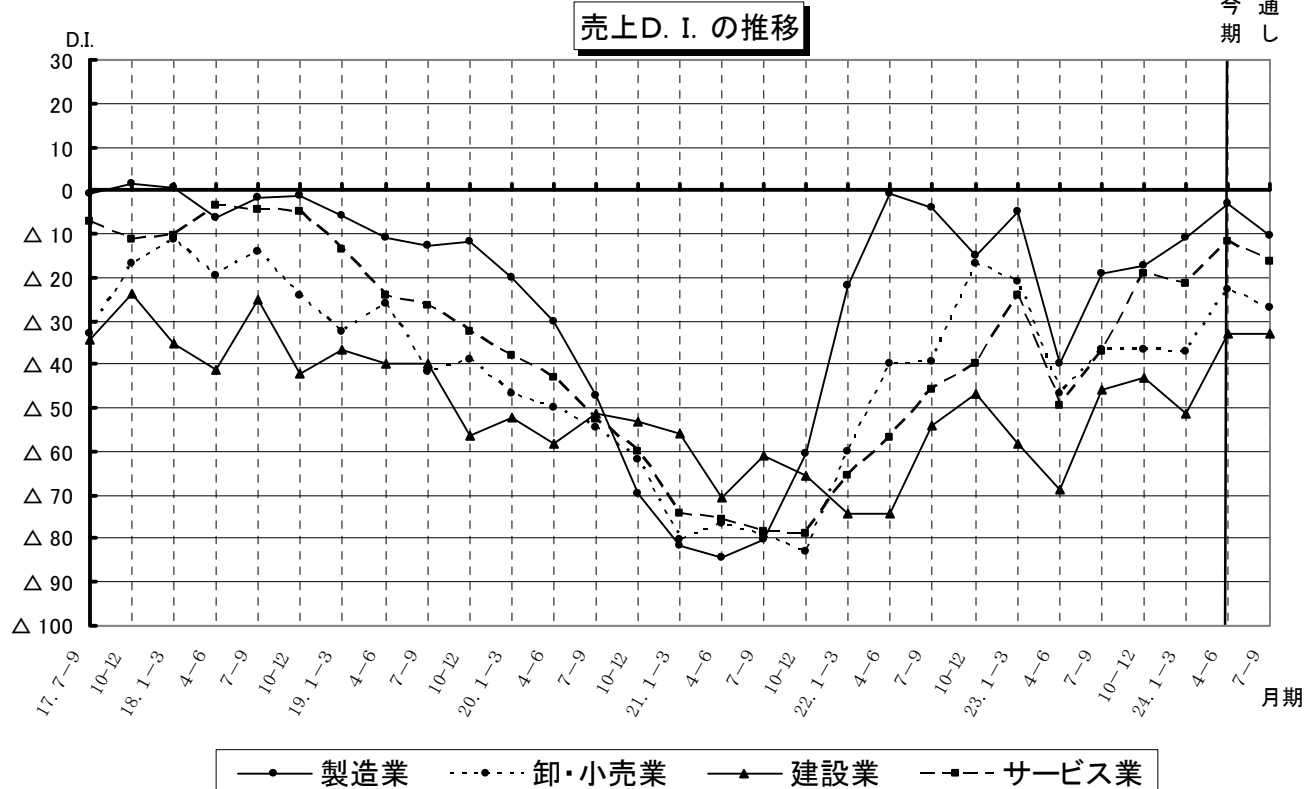
「売上D. I.」の動向

業種	23. 4-6	23. 7-9	23. 10-12	24. 1-3	24. 4-6(今期)	24. 7-9(来期)
全産業	△ 43.7	△ 25.9	△ 22.8	△ 19.5	↑ △ 9.8	↓ △ 15.8
製造業	△ 39.8	△ 19.0	△ 17.5	△ 11.1	↑ △ 3.2	↓ △ 10.5
食料品	△ 37.9	△ 53.1	△ 27.9	△ 27.0	↑ △ 18.4	↓ △ 19.7
繊維工業	△ 31.7	△ 21.2	△ 30.8	△ 24.6	↑ △ 18.5	↓ △ 20.0
木材・木製品	△ 50.0	△ 48.1	△ 16.7	△ 20.0	↓ △ 37.0	↑ △ 29.6
家具・装備品	△ 29.4	△ 23.1	△ 15.8	△ 11.8	↑ △ 5.3	↑ 5.6
紙・加工品	△ 70.0	△ 64.3	△ 50.0	△ 65.7	↑ △ 33.3	↑ △ 9.1
印刷	△ 48.0	△ 45.2	△ 44.8	△ 22.9	↑ △ 12.1	↓ △ 30.3
化学・ゴム	△ 50.0	△ 20.0	△ 32.8	△ 15.7	↑ 7.7	↓ △ 9.2
窯業・土石	△ 8.3	△ 14.0	7.8	△ 26.3	↓ △ 32.8	↓ △ 34.5
鉄鋼・非鉄	△ 31.9	△ 2.3	△ 4.3	△ 11.9	↑ 7.1	↓ △ 7.0
金属製品	△ 39.3	△ 8.3	△ 11.4	△ 4.9	↑ 3.8	↓ △ 2.9
一般・精密機器	△ 5.2	△ 4.9	△ 7.8	△ 7.8	↑ △ 7.0	↓ △ 11.8
電気機器	△ 25.6	△ 16.7	△ 20.5	△ 17.8	↑ △ 4.4	↓ △ 4.4
輸送機器	△ 78.6	0.0	△ 7.1	38.8	↑ 45.7	↓ 14.9
卸・小売業	△ 46.7	△ 36.7	△ 36.7	△ 37.0	↑ △ 22.8	↓ △ 27.0
卸売業	△ 39.3	△ 24.5	△ 24.3	△ 35.4	↑ △ 18.1	↓ △ 25.6
小売業	△ 62.7	△ 63.2	△ 62.7	△ 39.8	↑ △ 32.5	↓ △ 29.9
建設業	△ 68.6	△ 45.6	△ 43.1	△ 51.4	↑ △ 32.9	↓ △ 32.9
建築業	△ 75.0	△ 37.0	△ 38.2	△ 49.0	↑ △ 26.0	↓ △ 26.0
土木業	△ 54.5	△ 63.6	△ 58.8	△ 56.5	↑ △ 50.0	↓ △ 50.0
サービス業	△ 49.5	△ 37.3	△ 19.2	△ 21.3	↑ △ 11.8	↓ △ 16.4
物品賃貸業	△ 54.8	△ 28.9	△ 26.7	△ 30.6	↑ △ 14.6	↓ △ 14.6
情報サービス業	△ 17.4	△ 32.3	0.0	△ 2.7	↑ △ 5.9	0.0
広告業	△ 65.6	△ 57.7	△ 29.6	△ 27.8	↑ △ 14.3	↓ △ 34.3

※ 売上 D.I.は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

来  
期  
見  
通  
し  
  
今  
期



### 3 採算D. I.

#### (1) 製造業

製造業は△9.6と、前期実績△3.1を6.5ポイント上回った。

また、前期実績を上回った業種は、食料品、繊維工業、紙・加工品、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の10業種。前期実績を下回った業種は、木材・木製品、家具・装備品の2業種。印刷は横ばいであった。

#### (2) 卸・小売業

卸・小売業は△2.1と、前期実績△9.1を7.0ポイント上回った。

#### (3) 建設業

建設業は△21.7と、前期実績△35.1を13.4ポイント上回った。

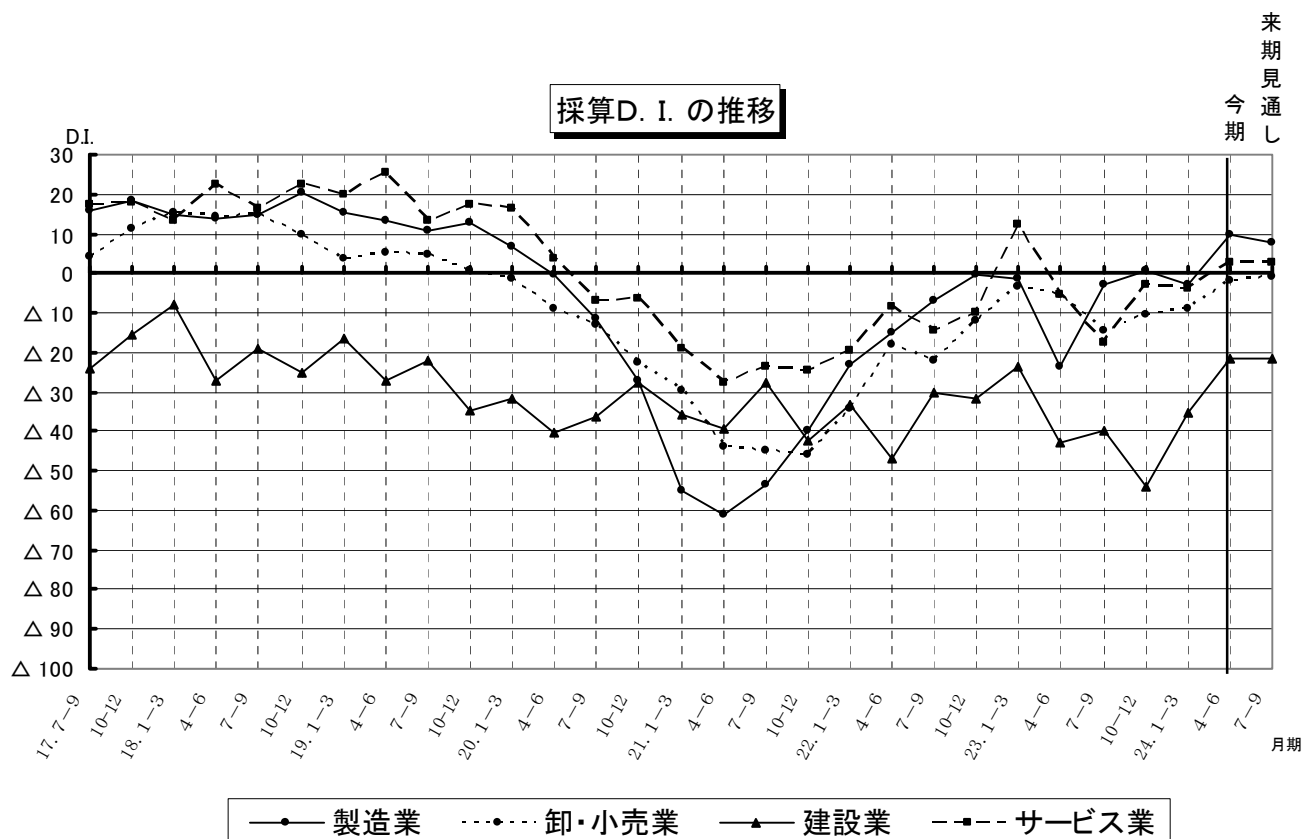
#### (4) サービス業

サービス業は2.7と、前期実績△4.1を6.8ポイント上回った。

「採算D. I.」の動向

業種	23. 4-6	23. 7-9	23. 10-12	24. 1-3	24. 4-6(今期)	24. 7-9(来期)
全産業	△ 19.6	△ 9.0	△ 5.5	△ 6.3	↑ 4.8	↓ 3.8
製造業	△ 23.4	△ 3.1	0.4	△ 3.1	↑ 9.6	↓ 7.8
食料品	△ 1.5	△ 14.1	△ 7.4	△ 12.2	↑ 11.8	↔ 11.8
繊維工業	△ 11.7	5.8	△ 9.2	△ 21.5	↑ 9.2	↓ 6.2
木材・木製品	△ 50.0	△ 32.1	△ 33.3	△ 26.7	↓ △ 40.7	↑ △ 22.2
家具・装備品	△ 5.9	15.4	0.0	5.9	△ 5.3	↑ 0.0
紙・加工品	△ 6.7	△ 3.6	△ 11.8	△ 8.6	↑ 0.0	↓ △ 6.1
印刷	△ 28.0	△ 32.3	△ 20.7	0.0	↔ 0.0	↓ △ 9.1
化学・ゴム	△ 12.1	6.2	25.9	12.9	↑ 29.2	↓ 24.6
窯業・土石	△ 5.1	△ 10.0	2.0	△ 14.0	↑ △ 10.3	↓ △ 13.8
鉄鋼・非鉄	△ 27.7	△ 9.3	6.4	△ 9.8	↑ 16.3	↓ 0.0
金属製品	△ 41.1	△ 7.3	2.9	△ 9.8	↑ 2.9	↓ 1.9
一般・精密機器	7.8	12.3	6.7	11.2	↑ 17.4	↓ 18.8
電気機器	△ 23.3	△ 7.1	△ 20.5	△ 15.6	↑ 4.4	↓ 8.9
輸送機器	△ 59.8	8.0	13.1	20.4	↑ 30.9	↓ 27.7
卸・小売業	△ 5.2	△ 14.4	△ 10.6	△ 9.1	↑ △ 2.1	↑ △ 0.9
卸売業	△ 3.5	△ 4.1	△ 1.4	△ 2.7	↑ 1.9	↑ 5.1
小売業	△ 9.0	△ 36.8	△ 29.9	△ 20.2	↑ △ 10.5	↓ △ 13.2
建設業	△ 42.9	△ 39.7	△ 54.2	△ 35.1	↑ △ 21.7	↑ △ 21.4
建築業	△ 39.6	△ 41.3	△ 43.6	△ 35.3	↑ △ 14.3	↓ △ 16.0
土木業	△ 50.0	△ 36.4	△ 88.2	△ 34.8	↓ △ 40.0	↑ △ 35.0
サービス業	△ 5.2	△ 17.6	△ 2.9	△ 4.1	↑ 2.7	↔ 2.7
物品賃貸業	19.0	6.7	20.0	8.2	↑ 12.2	↑ 19.5
情報サービス業	△ 4.3	△ 29.0	△ 25.0	△ 8.1	↑ 0.0	↔ 0.0
広告業	△ 37.5	△ 46.2	△ 14.8	△ 16.7	↑ △ 5.7	↓ △ 14.3

- ※ 採算D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。
- ※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



#### 4 設備投資実施率

##### (1) 製造業

製造業は32.9%と、前期実績36.2%を3.3ポイント下回った。

また、前期実績を上回った業種は、鉄鋼・非鉄、一般・精密機器、輸送機器の3業種。前期実績を下回った業種は食料品、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、金属製品、電気機器の10業種。

##### (2) 卸・小売業

卸・小売業は16.9%と、前期実績13.5%を3.4ポイント上回った。

##### (3) 建設業

建設業は14.5%と、前期実績14.9%を0.4ポイント下回った。

##### (4) サービス業

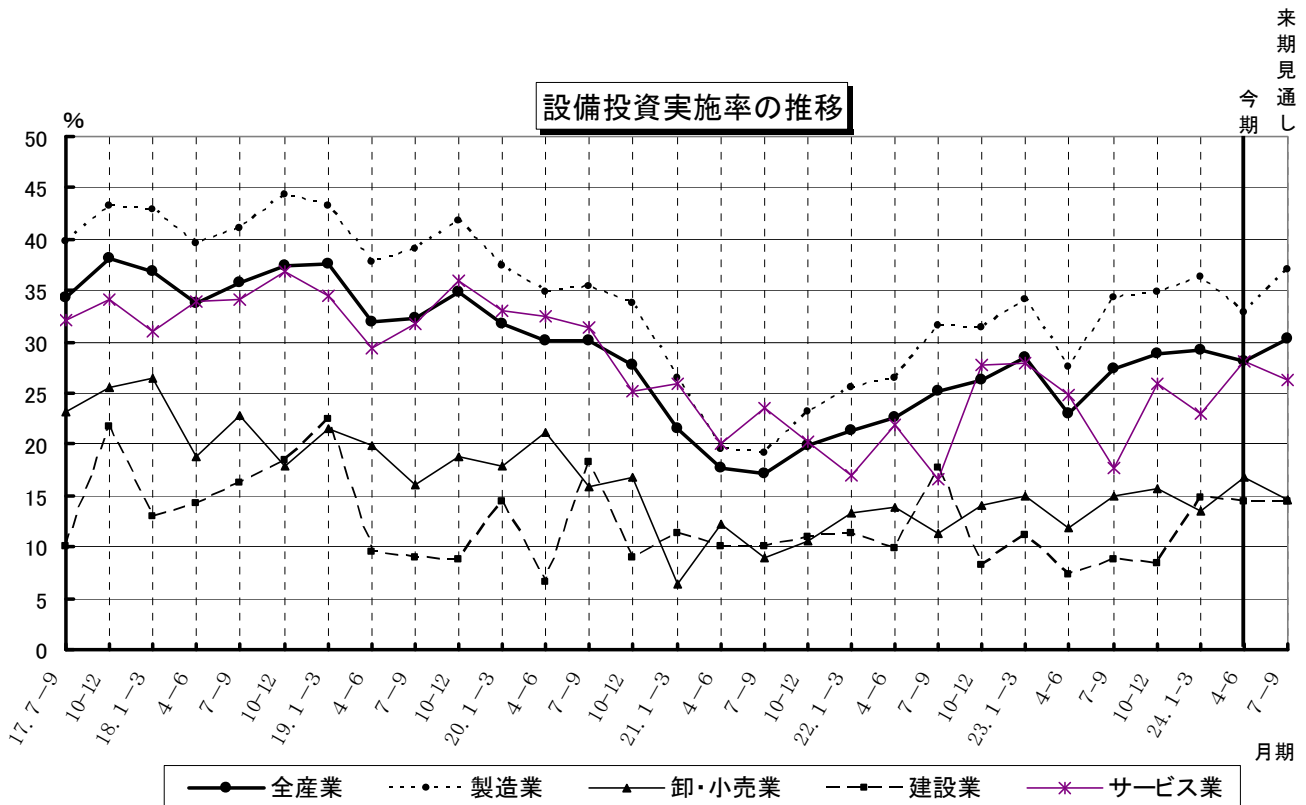
サービス業は28.2%と、前期実績23.0%を5.2ポイント上回った。

「設備投資実施率」の動向

業種	23. 4-6	23. 7-9	23. 10-12	24. 1-3	24. 4-6(今期)	24. 7-9(来期)
全産業	23.0	27.4	28.8	29.3	28.1	30.3
製造業	27.5	34.3	34.8	36.2	32.9	37.1
食料品	39.4	46.9	41.2	43.2	36.8	40.8
繊維工業	26.7	25.0	21.5	21.5	18.5	21.5
木材・木製品	20.0	17.9	29.2	23.3	11.1	25.9
家具・装備品	17.6	30.8	26.3	41.2	26.3	36.8
紙・加工品	20.0	35.7	26.5	31.4	30.3	15.2
印刷	33.3	35.5	42.9	47.1	34.4	33.3
化学・ゴム	27.6	35.9	37.3	42.9	33.8	35.4
窯業・土石	23.7	28.0	20.0	33.3	32.8	31.0
鉄鋼・非鉄	27.7	37.2	34.0	31.0	44.2	47.6
金属製品	17.9	30.6	32.7	34.4	28.8	44.2
一般・精密機器	28.9	32.1	35.2	33.3	36.0	38.8
電気機器	23.3	36.6	25.0	26.7	20.0	31.1
輸送機器	37.3	41.4	55.6	49.5	50.0	51.1
卸・小売業	11.9	15.0	15.6	13.5	16.9	14.7
卸売業	8.3	11.0	12.1	13.7	11.9	10.9
小売業	19.7	23.9	23.1	13.1	27.3	22.4
建設業	7.2	8.8	8.5	14.9	14.5	14.5
建築業	4.3	4.3	3.7	9.8	12.2	12.0
土木業	13.6	18.2	23.5	26.1	20.0	21.1
サービス業	24.7	17.6	26.0	23.0	28.2	26.4
物品賃貸業	33.3	28.9	28.9	26.5	39.0	36.6
情報サービス業	26.1	9.7	25.0	21.6	26.5	26.5
広告業	12.5	7.7	22.2	19.4	17.1	14.3

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



## 5 資金繰りD. I.

全産業では△12.2と、前期実績△19.3を7.1ポイント上回った。  
産業別にみると、製造業で6.4ポイント、卸・小売業で4.8ポイント、建設業で15.8ポイント、サービス業で12.5ポイント、それぞれ前期実績を上回った。

資金繰り D. I.	業種	23年4-6月期	23年7-9月期	23年10-12月期	24年1-3月期 (前期)	24年4-6月期 (今期)	24年7-9月期 (来期)
	全産業	△ 30.1	△ 23.2	△ 21.2	△ 19.3	△ 12.2	△ 17.4
	製造業	△ 30.6	△ 20.5	△ 17.9	△ 15.1	△ 8.7	△ 15.5
	卸・小売業	△ 25.4	△ 26.6	△ 26.6	△ 27.3	△ 22.5	△ 20.5
	建設業	△ 47.1	△ 30.9	△ 42.3	△ 41.9	△ 26.1	△ 32.9
サービス業	△ 23.7	△ 29.4	△ 19.2	△ 18.0	△ 5.5	△ 13.6	

※資金繰り D.I.は、前年同期と比べて、資金繰りが「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

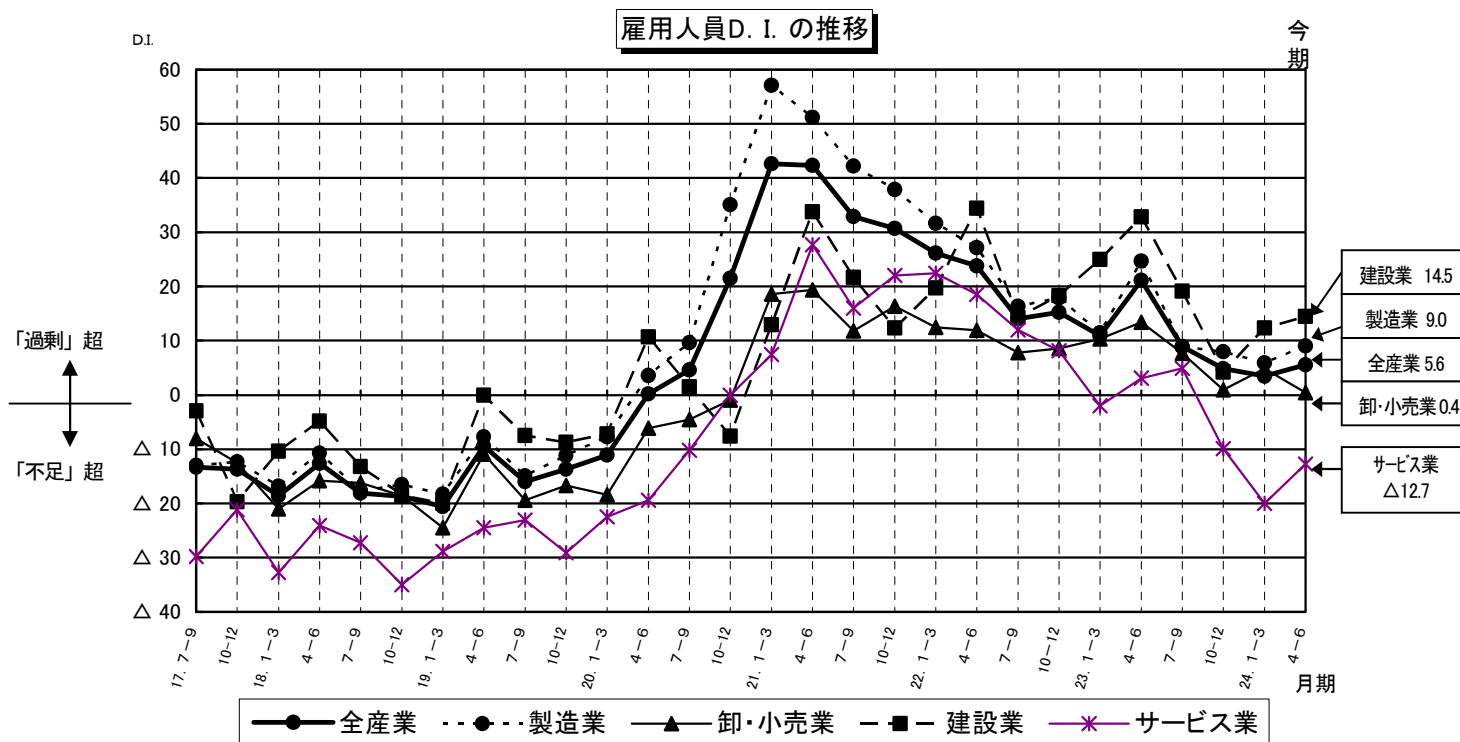
## 6 雇用の動向

### (1) 雇用人員D. I.

全産業で5.6と、前期実績3.5から2.1ポイント「過剰」超幅が拡大した。  
産業別にみると、製造業、建設業では「過剰」超幅が拡大し、卸・小売業では「過剰」超幅が縮小し、サービス業では「不足」超幅が縮小した。

### 「雇用人員D. I.」の推移

雇用人員 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	23年4-6月期	23年7-9月期	23年10-12月期	24年1-3月 (前期)	24年4-6月期 (今期)
	全産業	21.2	8.9	4.8	3.5	5.6
	製造業	24.7	8.8	8.0	5.9	9.0
	卸・小売業	13.4	7.7	1.0	4.8	0.4
	建設業	32.9	19.1	4.2	12.3	14.5
	サービス業	3.1	4.9	△ 9.9	△ 20.0	△ 12.7





(2つまでを回答)

**(2) 雇用過剰に対する対策**

雇用人員が「過剰」と回答した企業に対し、今後の対応策について調査したところ、すべての産業において、高い割合で「現状維持（中小企業緊急雇用安定助成金活用など）」が第1位となった。

＜調査方法＞

以下の項目から、2つまで選択。

- ・現状維持（中小企業緊急雇用安定助成金活用など）
- ・ワークシェアリング
- ・非正規社員削減
- ・正規社員削減
- ・その他

業種	順位	24年4-6月期(今期)	
全産業	1位	現状維持(助成金活用)	76.7%
	2位	ワークシェアリング	28.0%
	3位	非正規社員削減	18.6%
製造業	1位	現状維持(助成金活用)	76.0%
	2位	ワークシェアリング	29.9%
	3位	非正規社員削減	22.2%
卸・小売業	1位	現状維持(助成金活用)	76.3%
	2位	ワークシェアリング	21.1%
	3位	非正規社員削減 正規社員削減	15.8%
建設業	1位	現状維持(助成金活用)	77.8%
	2位	ワークシェアリング	33.0%
	3位	正規社員削減	22.2%
サービス業	1位	現状維持(助成金活用)	84.6%
	2位	ワークシェアリング 正規社員削減	15.4%
	3位	非正規社員削減	7.7%

**7 金融機関の貸出態度 D. I.**

全産業で2.1と、前期実績△1.3から「緩い」超に転じた。

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	23年4-6月期	23年7-9月期	23年10-12月期	24年1-3月期 (前期)	24年4-6月期 (今期)
	全産業	1.1	△ 0.6	0.5	△ 1.3	2.1
	製造業	3.3	0.6	2.3	1.2	2.9
	卸・小売業	△ 2.0	△ 1.0	1.0	△ 4.1	3.2
	建設業	△ 9.1	△ 7.7	△ 13.0	△ 12.5	△ 10.1
	サービス業	△ 1.1	△ 3.2	△ 4.1	△ 5.3	1.9

**8 価格の動向****(1) 販売価格 D. I.**

製造業で「低下」超幅が拡大し、卸・小売業、サービス業では「低下」超幅が縮小した。

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				
		23年4-6月期	23年7-9月期	23年10-12月期	24年1-3月期 (前期)	24年4-6月期 (今期)
	製造業	△ 22.8	△ 26.0	△ 26.9	△ 28.2	△ 28.7
	卸・小売業	△ 19.3	△ 28.0	△ 30.4	△ 29.4	△ 26.2
	サービス業	△ 52.6	△ 52.0	△ 43.3	△ 38.5	△ 35.5

**(2) 仕入価格等 D. I.**

製造業の主要原材料価格 D. I. は 37.0 と、前期実績 47.0 から 10.0 ポイント「上昇」超幅が縮小。卸・小売業の仕入価格 D. I. は 24.5 と、前期実績 22.2 から 2.3 ポイント「上昇」超幅が拡大。建設業の主要資材価格 D. I. は 31.9 と、前期実績 28.4 から 3.5 ポイント「上昇」超幅が拡大した。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				
		23年4-6月期	23年7-9月期	23年10-12月期	24年1-3月期 (前期)	24年4-6月期 (今期)
主要原材料 価格 D. I.	製造業	59.6	58.7	46.4	47.0	37.0
仕入価格 D. I.	卸・小売業	33.5	27.2	18.8	22.2	24.5
主要資材 価格 D. I.	建設業	54.3	23.5	25.0	28.4	31.9

## 9 設備稼働状況D. I.

製造業の設備稼働状況D. I. は△7.2 と、前期実績△7.7 から0.5ポイント「低下」超幅が縮小した。

設備稼働 状況D. I. 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				
		23年4-6月期	23年7-9月期	23年10-12月期	24年1-3月期 (前期)	24年4-6月期 (今期)
	製造業	△ 36.5	△ 13.9	△ 12.0	△ 7.7	△ 7.2

## 10 顧客（受注先）数D. I.

サービス業の顧客数D. I. は△13.6 と、前期実績△17.2 から3.6ポイント「減少」超幅が縮小した。

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	前年同期比				
		23年4-6月期	23年7-9月期	23年10-12月期	24年1-3月期 (前期)	24年4-6月期 (今期)
	サービス業	△ 47.4	△ 35.3	△ 21.2	△ 17.2	△ 13.6

## 11 在庫水準D. I.

製造業では、12.2 と、前期実績 13.1 から0.9ポイント「過剰」超幅が縮小した。

卸・小売業では、17.8 と、前期実績 18.3 から0.5ポイント「過剰」超幅が縮小した。

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	前年同期比				
		23年4-6月期	23年7-9月期	23年10-12月期	24年1-3月期 (前期)	24年4-6月期 (今期)
	製造業	17.5	10.3	12.0	13.1	12.2
	卸・小売業	21.7	15.4	17.9	18.3	17.8

## 12 経営上の問題点

すべての産業で、引き続き売上や受注の不振が1位であった。

卸・小売業では、「仕入価格の上昇」が前期実績 19.5%に比べて8.5ポイント上昇し28.0%となった。

業種	順位	23年10-12月期		24年1-3月期(前期)		24年4-6月期(今期)	
製造業	1位	売上の不振	55.8%	売上の不振	56.7%	売上の不振	53.5%
	2位	製品安・値下げ要請	43.5%	製品安・値下げ要請	42.7%	製品安・値下げ要請	43.2%
	3位	原材料高	35.7%	原材料高	35.4%	原材料高	30.2%
卸・小売業	1位	売上の不振	72.0%	売上の不振	75.6%	売上の不振	67.6%
	2位	仕入価格の上昇	22.0%	仕入価格の上昇	19.5%	仕入価格の上昇	28.0%
	3位	大型店・新業態の小売店 進出	19.0%	資金繰り難	17.2%	大型店・新業態の小売店 進出	18.7%
建設業	1位	受注の不振	79.2%	受注の不振	95.9%	受注の不振	72.9%
	2位	受注単価引下げ要請	51.4%	受注単価引下げ要請	56.2%	受注単価引下げ要請	44.3%
	3位	資金繰り難	12.5%	資金繰り難	15.1%	資金繰り難	15.7%
サービス業	1位	売上の不振	63.7%	売上の不振	57.5%	売上の不振	61.7%
	2位	受注単価引下げ要請	44.1%	受注単価引下げ要請	38.3%	受注単価引下げ要請	30.8%
	3位	人件費の増加	22.5%	人件費の増加	22.5%	人件費の増加	26.2%

### 13 行政が今後強化すべき支援策

「行政が今後強化すべき支援策」に関して調査したところ、製造業、卸・小売業、サービス業で「金融支援」が1位となった。建設業では、「金融支援」と「雇用維持支援」が同率で1位となった。

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

業種	順位	23年10-12月期		24年1-3月期(前期)		24年4-6月期(今期)	
全産業	1位	金融支援	48.1%	金融支援	48.7%	金融支援	45.2%
	2位	雇用維持支援	41.3%	雇用維持支援	40.6%	雇用維持支援	37.5%
	3位	人材育成支援	27.5%	人材育成支援	26.4%	人材育成支援	27.0%
製造業	1位	金融支援	46.4%	金融支援	47.1%	金融支援	43.8%
	2位	雇用維持支援	42.2%	雇用維持支援	41.1%	雇用維持支援	37.4%
	3位	人材育成支援	28.9%	技術開発・指導	28.5%	省エネ支援	27.8%
卸・小売業	1位	金融支援	53.3%	金融支援	53.2%	金融支援	49.2%
	2位	雇用維持支援	35.3%	雇用維持支援	35.3%	雇用維持支援	32.6%
	3位	人材育成支援	23.9%	経営指導・相談	25.9%	人材育成支援	26.9%
建設業	1位	雇用維持支援	49.3%	金融支援	47.8%	金融支援	47.0%
		雇用維持支援	47.0%				
	2位	金融支援	47.8%	雇用維持支援	40.6%	人材育成支援	31.8%
	3位	経営指導・相談	20.9%	人材育成支援	30.4%	経営指導・相談	24.2%
下請適正取引の推進		20.9%					
その他		20.9%					
サービス業	1位	金融支援	50.0%	金融支援	51.3%	金融支援	45.6%
	2位	雇用維持支援	41.1%	雇用維持支援	47.0%	雇用維持支援	40.8%
	3位	人材育成支援	30.0%	人材育成支援	31.3%	人材育成支援	35.0%

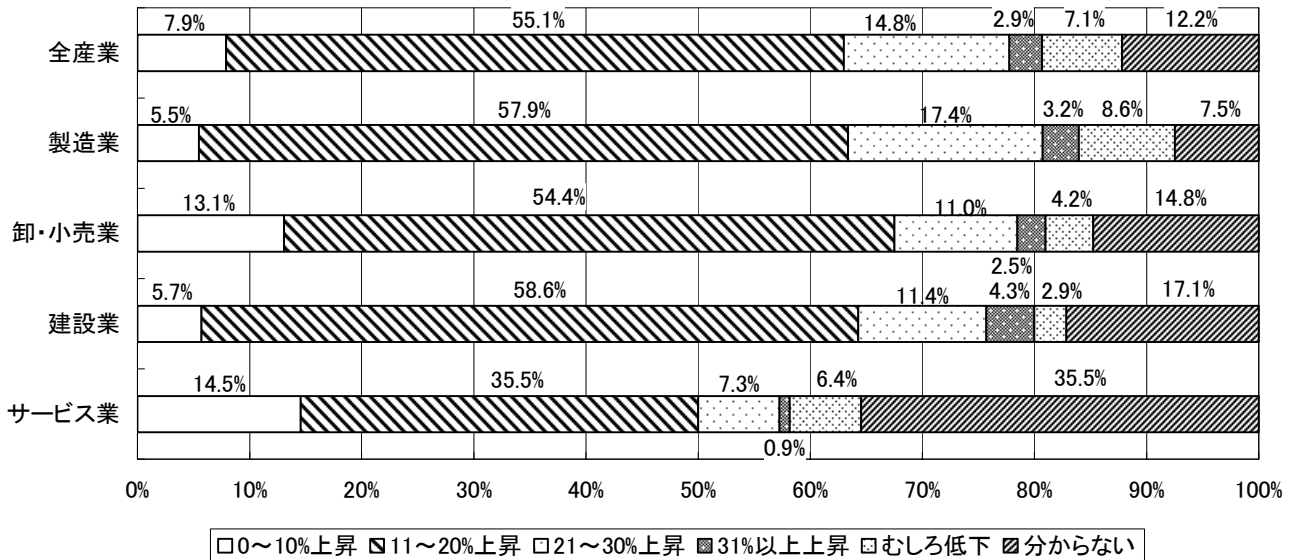
## 【トピックス調査 原油・原材料価格高騰の影響】

「原油・原材料価格高騰の影響」に関する調査を実施した。

前年同時期と比較し、「原油・原材料価格が高騰している」と回答した企業は、全体の80.7%に昇り、このうち、「11～20%上昇している」と回答した企業は、全体の55.1%を占めた。また、原油・原材料価格高騰に対する対策については、「販売費および一般管理費の削減」と回答した企業が最も多かった。

### 1. 原油・原材料価格の、昨年同時期との比較

「原油・原材料価格の上昇率」に関して調査したところ、全産業では昨年同時期と比較して「11～20%上昇」と回答した企業が55.1%と最も多かった。次いで、「21%以上上昇」と回答した企業は、全体の17.7%を占めた。



### 2. 原油・原材料価格高騰に対する対策

原油・原材料価格が高騰していると回答した企業に対し、どのような対策を取っているか調査したところ、全産業では「販売費および一般管理費の削減」と回答した企業が46.9%と最も多く、次いで「販売価格の引き上げ」が29.5%を占めた。

<調査方法>

以下の項目から2つまで選択

- ・販売価格の引き上げ
- ・仕入先の変更
- ・使用原材料の見直し
- ・販売費および一般管理費の削減
- ・新規取引先の開拓
- ・対策なし

2つまでを回答

業種	順位	24年4～6月期	
		対策	割合
全産業	1位	販売費および一般管理費の削減	46.9%
	2位	販売価格の引き上げ	29.5%
	3位	新規取引先の開拓	24.2%
製造業	1位	販売費および一般管理費の削減	46.4%
	2位	販売価格の引き上げ	28.3%
	3位	使用原材料の見直し	25.9%
卸・小売業	1位	販売費および一般管理費の削減	47.9%
	2位	販売価格の引き上げ	43.6%
	3位	新規取引先の開拓	28.5%
建設業	1位	販売費および一般管理費の削減	40.4%
	2位	仕入先の変更	36.5%
	3位	新規取引先の開拓	32.7%
サービス業	1位	販売費および一般管理費の削減	56.0%
	2位	新規取引先の開拓	34.0%
	3位	対策なし	20.0%

## 〔調査の概要〕

- 1 調査時期 平成 24 年 6 月 1 日から 6 月 10 日まで
- 2 調査対象期間 実績 ----- 平成 24 年 4 ～ 6 月期  
見通し ----- 平成 24 年 7 ～ 9 月期
- 3 調査内容
  - 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼働状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。
  - 採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

### 4 指数化の方法

#### D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

業況判断 D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値 (平成 17 年 4 - 6 月期から調査開始)。

売上 D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。

採算 D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。

設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。

資金繰り D. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。

雇用人員 D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

金融機関の貸出態度 D. I. ----- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。

販売価格 D. I. -----

主要原材料価格 D. I. ----- 前年同期と比べて販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材  
仕入価格 D. I. ----- 価格、設備の稼働状況が「上昇」したとする企業の割合から、「低下」した  
主要資材価格 D. I. ----- とする企業の割合を差し引いた値。  
設備の稼働状況 D. I. -----

顧客数 D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。

在庫水準 D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により 100% とならない場合がある。

・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

### 5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

製造業・建設業 -- 資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下

卸売業 ----- 資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下

小売業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下

サービス業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下

### 6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企業数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,165	748	237	70	110
回答率	58.3%	60.8%	50.4%	70.0%	55.0%
(前回)	60.7%	63.9%	49.1%	74.0%	61.0%

本資料は、平成 24 年 7 月 2 日 (月) 午前 10 時頃から、産業労働政策課インターネットホームページ(<http://www.pref.aichi.jp/sanro/keikyo/top.htm>)でご覧いただけます。